

保育（3号認定・0歳児）に関する提供体制を見直し不要とする理由について

(1) 保育（3号認定・0歳児）の量の見込み及び提供体制

《区域A》

(単位：人)

		実績値	推計値	見直し後	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み（0歳児）		538	582	569	558
提供体制	②年度当初定員数	339	342	342	342
	③各年度で確保する定員数	3	0	0	0
	④翌年度当初定員数(②+③)	342	342	342	342
差(④-①)		△196	△240	△227	△216

《区域B》

(単位：人)

		実績値	推計値	見直し後	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み（0歳児）		37	33	39	38
提供体制	②年度当初定員数	25	25	25	25
	③各年度で確保する定員数	0	0	0	0
	④翌年度当初定員数(②+③)	25	25	25	25
差(④-①)		△12	△8	△14	△13

《区域C》

(単位：人)

		実績値	推計値	見直し後	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み（0歳児）		99	92	78	74
提供体制	②年度当初定員数	53	53	53	53
	③各年度で確保する定員数	0	0	0	0
	④翌年度当初定員数(②+③)	53	53	53	53
差(④-①)		△46	△39	△25	△21

《市内全域》

(単位：人)

		実績値	推計値	見直し後	
年度		3年度	4年度	5年度	6年度
①量の見込み（0歳児）		674	707	686	670
提供体制	②年度当初定員数	417	420	420	420
	③各年度で確保する定員数	3	0	0	0
	④翌年度当初定員数(②+③)	420	420	420	420
差(④-①)		△254	△287	△266	△250

(2) 提供体制を見直し不要とする理由

○提供体制（利用定員数）と量の見込みを比較すると、提供体制が不足しているが、以下の特定の保育施設を希望する者、特定教育・保育施設等の弾力受け入れ、認可外保育施設の受け皿状況および就学前児童数（0歳）の推移を考慮し、提供体制の見直しは不要とする。

(3) 特定の保育施設を希望する者

○入所できなかった者のうち、特定の保育施設への入所を希望する割合が一定数ある。

《各年度4月1日時点における0歳児の入所できなかった者の数と特定の保育施設希望者》
(単位：人)

	入所できなかった者 (①)	①のうち、 特定の保育施設を希望する者	
令和4年度	27	12	44%
令和3年度	26	11	42%
令和2年度	13	6	46%
平均値			44%

《入所できなかった者から控除する割合》

特定の保育施設を希望する者	44%
---------------	-----

《令和4年3月時点の見込み数》

○令和4年度の「入所できなかった者」27人のうち、26人（96%）が区域Aのため、入所できなかった者のうち、特定の保育施設希望者の見込み数を算出するにあたり、区域Aのみに適用する。

(単位：人)

0歳児	入所できなかった者 (①)	①のうち、 区域A (②)	②のうち、 特定の保育施設を希望する者
令和3年度	284	246	108 (246×44%)

(4) 特定教育・保育施設等での弾力受け入れ

○特定教育・保育施設等では施設設備および職員数が基準を満たす範囲において、利用定員を超えた受け入れを実施。

0歳児	利用定員数合計	各年度3月1日 入所児童数
令和3年度	417	456
令和2年度	403	410

(5) 認可外保育施設での受け皿

○認可外保育施設の0歳児定員数

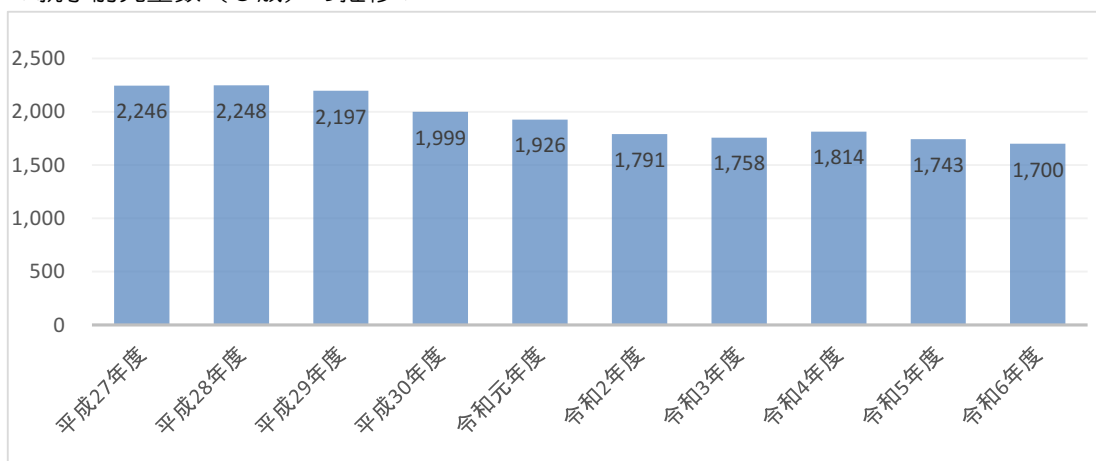
認可外保育施設 (企業主導型以外)	企業主導型保育施設	合計
55	35	90

※令和4年3月時点

(6) 就学前児童数（0歳）の減少傾向

○就学前児童数（0歳）は減少傾向にあり、令和4年度は増加しているが、令和6年度にはさらに約100人減少見込み。

《就学前児童数（0歳）の推移》



※平成27年度から令和4年度までは実績値

※令和5年度、令和6年度は推計児童数